

会 議 録

1 会議名

令和6年度 第2回上越市子ども・子育て会議

2 議題（全て公開）

(1) 開会

(2) あいさつ

(3) 議事

ア 上越市子ども・子育て支援総合計画事業における令和5年度進捗状況及び
令和6年度取組内容について

イ 上越市子ども・子育て支援総合計画における主な取組と今後の課題について

ウ 上越市こども計画の施策の体系及び成果指標について

エ その他

3 開催日時

令和6年7月12日（金）午前10時から午前11時30分まで

4 開催場所

上越文化会館 大会議室

5 傍聴人の数

0人

6 非公開の理由

なし

7 出席した者（傍聴人を除く）氏名（敬称略）

- ・ 委 員：鈴木委員、金子委員、荻野委員、青木委員、本間委員、福田委員
山崎委員、山岸委員、渡邊委員、森岡委員、安藤委員、大久保委員、
岡委員、中野委員、福井委員
- ・ 事務局：こども・子育て部 宮崎部長
こども家庭センター 田中所長、齊藤次長、飯野副所長、和栗副所長
井川主査、庭山主事
- ・ 関係課：総合政策課 石黒課長
福祉課 丸田課長

生活援護課 牛木課長

幼児保育課 黒津課長、伊倉副課長、徳永係長、田中係長

こども発達支援センター 福田所長

産業政策課 海津副課長

社会教育課 竹内副課長

8 発言内容

(1) 開会

(2) あいさつ

(3) 議事

ア 上越市子ども・子育て支援総合計画事業における令和5年度進捗状況及び令和6年度取組内容について

和栗副所長：資料1により説明

山崎委員：放課後児童クラブについて、利用申込数に対する受入率が100%であり、別表2令和5年度放課後児童クラブの区域別管理表で計画値より実績値が多くても対応できたということ報告いただいたが、春日地区の春日小学校、高志小学校では放課後児童クラブを利用する子どもが多く、担当者が大変だと聞いている。担当者の補充についてどのように考えているか。

和栗副所長：本日、放課後児童クラブを所管している学校教育課が急遽欠席のため、後日、改めて連絡させていただく。

宮崎部長：放課後児童クラブは学校の規模によって対応が違っていることを承知している。いただいた意見について学校教育課からの回答を、皆様に報告させていただく。

山崎委員：担当者が人材確保に苦勞していることは承知しているが、多様な子どもに対応できる人材を確保する必要がある。どのような方策を検討しているのかを含め、回答いただきたい。

宮崎部長：承知した。

大久保副会長：資料1、2ページの施策の展開における基本施策2-2「家庭と地域の子育て力の向上」事業の「命・きずなを考える講座」は、

「2-2-9 助産師健康相談事業」に含まれるか。

田中所長： 当講座は助産師健康相談事業とは別の事業である。中学校及び高等学校に助産師や保健師が訪問し、講座を行う事業である。

大久保副会長： 「2-2-9 助産師健康相談事業」の令和5年度実績に、講座の実施回数等の記載がなかったため、どのように捉えたらよいかと思い質問した。

田中所長： 資料1、2ページにおいて、付番している事業が進捗管理事業であり、「命・きずなを考える講座」は進捗管理はしていない。

安藤会長： 進捗管理をする76事業には含まれないということによいか。

田中所長： その通りである。

安藤会長： その他の施策においても、子ども子育て支援関連事業名等に記載されているが、進捗管理をしない事業もあるという理解によいか。

田中所長： その通りである。

岡委員： 進捗管理をする事業としない事業があるのはなぜか。

和栗副所長： 法令等で実施が義務付けられている事業及び取組内容が進捗管理に適さない事業については進捗管理をしていない。

岡委員： 手当や給付に関連する事業については進捗管理をする必要はないが、講座や相談に関連する事業については予算があると思われる。各事業にどれだけの利用者がいるのか、利用されていない事業についてはやり方を変えることも検討できるのではないか。

田中所長： 「命・きずなを考える講座」を例とすると、学校からの要請に応じて実施しているものであり、学校側の受入体制等で実施状況が変わるため、進捗管理をしない事業としている。また令和2年度から6年度における計画期間の途中から始まった事業も、評価に含めていない。

安藤会長： 複数の事業の実施状況及び成果において、全ての相談件数に対応できた、全ての申請件数に対応できた、という成果指標が

多く、達成度が「○」となっている。進捗管理表では申請があったものに対応できている一方で、サービス自体を知らない人に対する周知については見えにくい。この部分は、様々な広報活動に取り組んだことが成果指標となっている事業が評価の手掛かりになると思われる。また、申請してから実際にサービスを利用できるまでに要した時間について、この成果指標では測ることはできない。例えば、福祉サービスを利用したいとなった場合、サービスが利用できると分かってから、実際の利用に至るまで半年近くかかるケースも無きにしもあらずだと考える。対応するまでの期間がどれくらいであり、速やかな対応ができている、また十分相談に応じられる人的配置が可能になっているか等についてこの表からは読み取れないため、状況及び令和6年度の見通しについて報告いただきたい。

和栗副所長： この様式の中でそこまで表記するのは難しい面もある。現在令和7年度からの「上越市こども計画」について審議いただいているが、新規事業及び登載事業の見直しを行う予定である。進捗管理をする事業について議論をした上で改めて意見を伺いたい。

丸田課長： 福祉サービスは、覚知してから調査・決定まで約2か月を目安に対応している。

安藤会長： 福祉サービスは約2か月を目安に取り組んでいるということだが、放課後児童クラブ及びいじめや不登校等 JAST における対応についても、申請・相談に対し全て対応できたということだけでなく、迅速に対応できたかということも相談のしやすさにつながるため、学校教育課から回答いただきたい。

和栗副所長： 承知した。

本間委員： 学校現場において、相談する場所を知らない人への周知及び案内を行っているが、知っているが相談場所までの物理的な距離や移動手段がない、仕事の都合で相談できないという事例もある。JAST は日程調整する中で案件が多く、すぐに対応

できないケースも生じている。一部ではあるが現状を知っていただきたく発言した。

和栗副所長： 実情を伺うことができたので教育委員会に伝える。

宮崎部長： 現場と市の相談機関が更に連携を強化する必要があると感じる。学校現場に限らず、子どもや子育て支援関連の相談窓口は設置数だけでなく対応状況も重要な視点であるため、関係各課と連携を図っていく。

岡委員： 資料 1、2 ページの基本施策「4-4 子どもの貧困対策の推進」について、各施策の事業をまとめたもので、子どものための施策であると思われるが、表記についてこのままでよいか。例えば「2-1-4 子育てジョイカード事業」や「2-3-1 通常保育事業」、「2-4-6 放課後児童クラブ」は、貧困対策として馴染まないと思われる。適切な表記に変更できないか。

和栗副所長： 「子どもの貧困対策の推進」について、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」に則り、このような表記になっているが、法律名が「こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律」に変わったため、表記について「上越市こども計画」を策定する際に検討していきたい。

安藤会長： 基本目標と基本施策をどのように組み替えていくかということが「上越市こども計画」において議論になる点だと思われる。今の意見を活かしながら検討できればと考える。

イ 上越市子ども・子育て支援総合計画における主な取組と今後の課題について

和栗副所長： 資料 2 により説明

安藤会長： 現行計画全体の成果と課題について説明をいただいた。今後「上越市こども計画」策定に活かしていくことになる。

山崎委員： 給食費の無償化については考えていないか。

田中所長： 市議会議員からの要望等、子どもを取り巻く様々な意見の中

で、今やっていることに加え給食費無償化に取り組むことについては市全体の政策の中で議論する必要があると考えている。

山崎委員： 主な取組としてこども食堂の立ち上げ支援とあったが、動き出したものに対する支援だけでなく、本気で支援するのであれば給食費の無償化をしたほうがよい。実際に給食費無償化を実施している市町村もある中で、上越市が無償化しないのはなぜか。

宮崎部長： 給食費に限らず子どもの医療費、保育料無償化について多くの要望をいただいております、子育て支援策を検討するに当たり、優先順位と財政状況を踏まえ検討している。給食費無償化については、先般の議会において答弁した通り、生活にお困りの家庭には支援していることから現段階では考えていない。

こども食堂に関しては、清里区や三和区など各地で少しずつ増えており、協力をしながら支援についても考えていきたい。

鈴木委員： 基本目標2の今後の課題として「適時適切な情報発信」とあるが、市の情報が届かない、困ったときにどこを調べればいいのか、市のHPを見てもどこに頼ればいいのか分からないという保護者の声を聴いている。教育委員会が作成した「子どもを受け止め、応援する保護者向けリーフレット」を参考に、シンプルで見やすいパンフレットがあるとよい。

また、手続きや問合せに時間がかかり、途中で諦めてしまう保護者もいる。子どものために色々な取組を行っていても結果が伴わない、伝わらない人がいる。そうならないよう、全体的に子育てしやすい環境になればよいと考える。

和栗副所長： ほしい情報にたどり着くようAIチャットボットの活用などのほか、子育て支援全般に関する情報を1枚にまとめたリーフレットを作成する予定である。

ウ 上越市こども計画の施策の体系及び成果指標について

和栗副所長：資料 3、4、5 により説明

山岸委員：資料 3 の成果指標について、アンケートの設問の結果をそのまま成果指標としているのか、もしくはアンケートの複数の設問の結果を総括した上で、それぞれの指標としているのか。

石黒課長：アンケートの設問がそのまま成果指標となっている。

大久保副会長：基本目標 2 の成果指標について、3 つの基本施策がある中で、一部分だけの評価が基本目標全体の成果指標となっている。資料 2 で現行計画の基本目標 1 における今後の課題として「こども自身の意見を最大限尊重しながら、こどもの居場所の在り方について検討する必要がある」を挙げている。「上越市こども計画」の基本目標 2 は「こどもが自分らしく、健やかに成長することができる環境の充実」であり、充実しているかどうかについて子どもがどのように捉えているかを指標にした方がよいと考える。複数の指標が設定可能なのであれば、1 つは「こどもの権利」を理解するこどもの割合とし、2 つめに「こどもが自分らしく過ごせる居場所があると感じるか」等、子ども主体の評価にできないか。

和栗副所長：指標は 1 つでなくてもよいと考えるが、現状値を把握した上で目標設定をする必要があるため、現状値を把握できる指標とした。現行計画における基本目標 4「社会全体でこどもと子育て家庭を支える体制の強化」の成果指標は、「市内企業におけるハッピー・パートナー企業登録制度の登録数」であり、必ずしも基本目標全体に対する指標とはなっていない。成果指標を設定するために新たにアンケート調査の実施は難しいため、令和 5 年度に実施した子どもの生活実態アンケート調査の結果で、成果指標に適した項目があるのであればご意見をいただきたい。

大久保副会長：「こどもまんなか」なので、子どもがどのように感じているか

という視点で指標を検討いただきたい。

鈴木委員： 若者世代・子育て世代アンケートの対象年齢は18歳～39歳なのか。出産年齢の上昇に伴い、子育て世代の年齢も上昇している。年齢を検討したほうがよいのではないか。

石黒課長： 全市民を対象とした「市民の声アンケート」を実施しているので、参考にしながら検討していくのも一つの方法だと考える。

鈴木委員： 成果指標は18歳～39歳の若者世代・子育て世代アンケート調査を活用するということか。

和栗副所長： この年代のアンケート調査でいきたいと考えている。

安藤会長： 4つの基本目標に対し各成果指標があり、その下の各基本施策の中で事業進捗管理をするのであれば、それぞれの基本目標に対する成果指標は、全体として大きな成果を判断するものとする。資料3で示されている4つの成果指標のうち、3つは「〇〇と感じる市民の割合」という印象指標であり、上越市全体がどのような印象を持っているかを図る指標となっている。

また、基本目標2だけが印象指標ではなく、実態を図る指標になっているため、計画全体の成果指標の構造を考えた時、4つの基本目標に対する成果指標は印象指標とし、それぞれの細かい内容については各施策及び各事業の評価の中で具体的な数値で何をどれだけ実現できたかをチェックしていくような、構造的な指標の設定を検討いただくとよい。

全体の成果指標を印象指標とした場合、基本目標1の成果指標は目立った取組等があると結果が大きく変動する特性の指標であるため、具体的な取組が各基本施策や事業で測れるように設定する必要がある。再度整理、検討いただきたい。

次回の会議では資料4や資料5を基に具体的な計画が示されると思われる。

石黒課長： 印象指標について示唆いただき大変ありがたい。過去との比較も大事な視点であるが、危ういものであり変動しやすいも

のであるという指摘をいただいた。地方創生の計画の指標とも関わる点もあるので、計画全体の指標について庁内で検討していきたい。

エ その他

宮崎部長： 次回の会議では計画の素案を示す予定となっている。時間がなく伝えられなかった意見等があれば事務局に連絡をいただきたい。

9 問合せ先

こども・子育て部こども家庭センター企画管理係 TEL：025-520-5725（直通）

E-mail：kodomo@city.joetsu.lg.jp